

平成29年度包括外部監査結果に係る措置状況報告書

【東大阪市教育委員会の学校教育に係る財務に関する事務の執行について】

(令和4年10月)

東大阪市

1. 監査の種類

包括外部監査

2. 平成29年度の監査テーマ

「東大阪市教育委員会の学校教育に係る財務に関する事務の執行について」

3. 監査結果に基づく措置状況一覧（令和4年6月末日時点）

1ページから4ページのとおり

4. 措置状況の内容（令和4年6月末日時点）

5ページから16ページのとおり

なお、1回目報告（平成31年3月末日時点）、2回目報告（令和2年2月末日時点）及び3回目報告（令和3年6月末日時点）で、すでに措置済み又は不措置として報告しているものは除いています。

5. 措置状況の語句説明

【平成31年3月末日時点の表記】

- 措置済み … 結果及び意見に対し、措置が完了しているもの
- 一部措置済み … 結果及び意見に対し、一部措置がされているが、完了に至っていないもの
- 未措置 … 結果及び意見に対し、具体的な措置が行われていないもの

【令和2年2月末日時点以降の表記】

- 措置済み … 結果及び意見に対し、措置が完了しているもの
- 措置中 … 結果及び意見に対し、具体的な措置を実施中だが、完了に至っていないもの
- 措置予定 … 結果及び意見に対し、措置を行う予定だが、具体的な措置は開始されていないもの
- 検討中 … 結果及び意見に対し、措置を行うかどうかを考慮中であるもの
- 不措置 … 結果及び意見の対象が消滅したために措置を講じる必要がなくなったもののほか、措置を行わないことを決定したものの

※ 本報告書における措置状況の取りまとめは、市長公室内部統制推進室で行っています。

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (平成31年3月末日)	措置の状況 (令和2年2月末)	措置の状況 (令和3年6月末)	措置の状況 (令和4年6月末日)
1		○	施設整備に係る予定価格及び最低制限価格の事前公表について	契約課	措置済み			
2		○	工事検査の情報開示促進について	検査課	未措置	措置中	措置済み	
3		○	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定に係る留意点について	施設整備室	未措置	措置中	措置済み	
4		○	学校施設の総量縮減に向けた留意点について	施設整備室	未措置	措置中	措置済み	
5		○	教育センター再編後の跡地活用に係るコスト負担について	教育センター	措置済み			
6		○	教育委員会における施設整備に係る所管課・室間の連携について	施設整備室	未措置	措置予定	措置済み	
7	○		学校園文書等集配業務の委託先における任意保険加入について	教育政策室	措置済み			
8	○		アルバイト出勤日数の誤りについて	施設整備室	措置済み			
9	○		随意契約理由について	施設整備室	措置済み			
10	○		請求書等の日付について	施設整備室	措置済み			
11		○	警備日誌に記載された不備内容への対応について	施設整備室	一部措置済み	措置済み		
12		○	巡回サービスの報告書への対応について	施設整備室	一部措置済み	措置済み		
13	○		契約分割による少額随意契約について	施設整備室	措置済み			
14		○	各学校園における消防設備の設置状況の把握について	施設整備室	未措置	措置予定	措置予定	措置予定
15		○	収入印紙の貼付額の確認について	施設整備室	措置済み			
16		○	予算科目の区分に係る基準の設定について	施設整備室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
17		○	学校施設の固定資産関連情報の一元化について	施設整備室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
18	○		公立学校施設整備計画の事後評価公表の遅延について	施設整備室	措置済み			
19		○	余裕教室の活用の可能性について	施設整備室	未措置	措置中	措置済み	

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (平成31年3月末日)	措置の状況 (令和2年2月末)	措置の状況 (令和3年6月末)	措置の状況 (令和4年6月末日)
20		○	地方分権一括法による事務に係る譲与漏れ土地について	施設整備室	未措置	措置中	措置中	措置中
21	○		原動機付自転車の存否・場所等の状況把握について	施設整備室	措置済み			
22	○		学校給食調理等業務委託における提出書類について	学校給食課	一部措置済み	措置済み		
23		○	学校給食配送業務委託における検便検査の報告について	学校給食課	措置済み			
24		○	給食会において維持すべき純資産の額について	学校給食課	措置済み			
25		○	給食会運営補助金の支出の効果について	学校給食課	措置済み			
26		○	給食会の職員体制の充実及び独立性の確保について	学校給食課	措置済み			
27	○		学事システムの保守点検業務に係る点検結果報告書の徴取について	学事課	措置済み			
28	○		就学援助認定審査委員会の審議記録について	学事課	措置済み			
29		○	学校規模適正化における公共施設の総量縮減への対応について	学事課	未措置	検討中	検討中	検討中
30		○	債権管理事務の更なる適正化について	学事課	措置済み			
31	○		教職員向け人事給与システム機器一式保守における結果報告書の徴取について	教職員課	措置済み			
32	○		歯科健康管理指導業務に係る委託契約における調度課との合議について	教職員課	未措置	措置済み		
33	○		随意契約に係る理由書の作成、保存について	教職員課	未措置	措置済み		
34		○	学校園医等の配置について	教職員課	未措置	措置中	措置中	措置中
35		○	学校園医等の報酬の予算額の積算根拠について	教職員課	未措置	措置済み		
36		○	学校園医等の執務管理について	教職員課	措置済み			
37		○	オージオメータの取扱いについて	教職員課	未措置	不措置		
38	○		産業医の執務管理について	教職員課	未措置	措置済み		

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (平成31年3月末日)	措置の状況 (令和2年2月末)	措置の状況 (令和3年6月末)	措置の状況 (令和4年6月末日)
39		○	面接指導産業医の執務状況について	教職員課	未措置	措置済み		
40		○	学校運営経費の管理について	教職員課	措置済み			
41		○	教職員課におけるスポーツ振興センター負担金の回収管理について	教職員課	措置済み			
42		○	学校園におけるスポーツ振興センター負担金の回収状況の把握について	教職員課	未措置	措置中	措置中	措置中
43		○	幼稚園支援員の活動形態について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
44		○	障害児送迎業務の利用状況について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
45		○	ALT 勤務日数の仕様書との差異について	学校教育推進室	措置済み			
46	○		収支決算書の確認について	学校教育推進室	措置済み			
47		○	トライアルスクール推進事業の委託料で購入した備品の管理について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
48		○	備品等の購入のタイミングについて	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置済み	
49		○	愛ガード運動協力員の確保について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置済み	
50		○	スクールサポーター等の活動形態について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
51		○	クラブ活動運営費補助事業で購入した備品の管理について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
52		○	学校園教育活動支援事業の委託料による学校経費の支出について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置済み
53		○	学校園教育活動支援事業の委託料で購入した備品の管理について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
54		○	消耗品等の購入のタイミングについて	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置済み
55		○	負担金等の金額の妥当性について	学校教育推進室	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
56	○		KWM モデル事業に係る委託業務の見積書について	教育センター	未措置	不措置		
57		○	電話相談の受付状況について	教育センター	一部措置済み	措置済み		

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	担当課	措置の状況 (平成31年3月末日)	措置の状況 (令和2年2月末)	措置の状況 (令和3年6月末)	措置の状況 (令和4年6月末日)
58		○	警備業務の委託内容について	教育センター	措置済み			
59		○	教育センター図書・資料の利用方法について	教育センター	未措置	検討中	措置中	措置済み
60	○		委託研究に関する見積りの入手について	教育センター	措置済み			
61	○		個人的な立替えによる切手の購入について	施設整備室	一部措置済み	措置済み		
62		○	日新高等学校におけるLAN 配線業務委託に係る仕様書について	施設整備室	未措置	措置済み		
63	○		備品管理の適正化について	施設整備室	一部措置済み	措置予定	措置予定	措置中
64	○		毒劇物管理の適正化について	教職員課	措置済み			
65	○		現金及び預金の管理の厳格化について	教職員課	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
66		○	学校徴収金に係る現金及び預金の現物管理について	教職員課	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
67		○	物品の検収時の取扱いについて	教職員課	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
68		○	学校徴収金に係る予算及び決算の通知について	教職員課	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
69	○		学校徴収金に係る監査体制の確立について	教職員課	措置済み			
70		○	学校徴収金の滞納に伴う問題点	教職員課	措置済み			
71		○	学校園関係団体の事務の取扱いについて	教職員課	一部措置済み	措置中	措置中	措置中
72		○	公費と私費の負担関係の明確化について	教育政策室・ 教職員課	未措置	措置中	措置中	措置中
73		○	学校徴収金に係る事務の統一化について	教職員課	未措置	措置中	措置中	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
14	61 ページ		○	各学校園における消防設備の設置状況の把握について	<p>施設整備課及び各学校園では詳細な消防設備の設置状況を把握していないため、その状況を熟知する業者に依頼しなければ有効な施設管理ができないという理由から随意契約となっており、契約手続きにおける経済性の発揮が十分とはいえない。</p> <p>施設整備課及び各学校園は、詳細な消防設備の設置状況を把握した上で、当該設備の点検業務について入札手続きを実施するとともに、対象物件内の消防設備が網羅的に点検されたかを含めた適切な完了検査を実施することが求められる。</p> <p>なお、消防設備の実際の設置状況や設置年数を適切に把握することは、消防設備の更新計画の策定等に当たっても有用であると考え。</p>	施設整備室	各学校園の消防設備点検業務に係る入札準備に時間を要しているため、入札実施を令和5年度以降に延期し実施予定です。	措置予定
16	65 ページ		○	予算科目の区分に係る基準の設定について	<p>修繕料については明確な区別の基準は設けておらず、過去にあった同様の事例を参考にしていることである。</p> <p>適切な予算・財源管理のためにも短期と長期の区分を正確に行うことは有用である。</p> <p>消耗品費に係る予算執行についても、用途に即して経常的経費と投資的経費の適切な区分に計上する必要がある。</p> <p>適切な財務情報の開示及び予算・財源管理の実施の観点から、学校管理費と学校建設費の計上基準を明確にし、当該基準に従って執行されていることを確認することが望まれる。</p>	施設整備室	<p>学校建設費に計上していた消耗品費については、ご指摘を踏まえ、平成31年度当初予算より学校管理費に移管しています。</p> <p>学校建設費に計上している修繕料については、ご指摘の長期と短期の支出区分を明確にすることの有用性という視点を踏まえつつ、財政担当部局と協議の上、適切な予算・財源管理に必要な費目設定を行ってまいります。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
17	70 シ		○	学校施設の固定資産関連情報の一元化について	<p>現状では、施設台帳は整備されているが、総合管理計画に資する固定資産関連情報は一元的に整備されていない。この点、施設整備課では、学校施設の建築非構造部材の点検・劣化状況調査を平成29年度から31年度までに実施する予定であり、財務部管財室では、資産の状況を正しく把握し、財務諸表4表を作成するために、平成28年度から地方公会計の整備に係るソフトウェアを導入し、固定資産台帳を整備している。</p> <p>施設整備課においては、総合管理計画の実行に資するため、庁内関係課・室と連携し、これらの関連情報の整理、一元化に向けた取組みを推進することが望まれる。</p>	施設整備室	<p>総合管理計画の実行に資するため、令和元年度内に長寿命化計画を策定しました。ご指摘の学校施設の固定資産関連情報の整理、一元化については、引き続き庁内関係部局と協議の上、検討を進めてまいります。</p>	措置中
20	72 シ		○	地方分権一括法による事務に係る譲与漏れ土地について	<p>地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(以下「地方分権一括法」という。)では、平成17年度末までの時限措置として、国有地のうち、所有権登記がされておらずブルーマップ及び公図に白地で記載されている土地は、市町村が国へ無償譲受けの申請をすることができた。</p> <p>小阪小学校敷地については、平成26年度に学校敷地の境界画定を行うこととなり、本件土地が公図上白地となっている国有地であること及び上記の申請地として特定できていなかったことが判明したため、財務省と協議を行い、平成28年10月に買い受けたものである。</p> <p>長年にわたり、現に東大阪市が使用している学校敷地の権利関係を把握していなかったことは、適切な財産管理の観点からの問題がある。</p> <p>したがって、学校施設の敷地について、権利関係を適切に把握しているかの確認を行い、必要に応じて権利関係を適切に整理することが望まれる。</p>	施設整備室	<p>学校施設の敷地については、順次権利関係の把握等に努めており、令和元年度に楠根中学校敷地内、令和2年度に若江幼稚園敷地内にご指摘と同様の旧里道敷が存在していることが判明したため、買い受けを行いました。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
29	94 頁		○	学校規模適正化における公共施設の総量縮減への対応について	<p>小中一貫教育推進に際しては、既存の学校施設を活かした施設分離型での開始を予定している。これは、将来的には施設一体型も視野に入れるとのことである。</p> <p>総合管理計画との関係でみると、施設分離型の場合、既存の施設が温存されることとなるため、長寿化計画の検討対象となる一方、公共施設の総量縮減には貢献しない。</p> <p>一方、適正化基本方針に基づく学校統合はアクションプランでは平成30年度に新たな過小規模校学校の適正化に向けた統合計画を策定するものとされていた。</p> <p>今後、公共施設の総量縮減にも対応すべく、学校規模適正化と小中一貫教育校の配置や施設形態の関係性についても留意しながら、小中一貫教育推進室ほか庁内関係課・室と連携し、新たな統合計画を検討することが望まれる。</p>	学事課	<p>平成20年11月に策定された東大阪市学校規模適正化基本方針に基づき通学区全体を統合する小規模校の適正化を行い、子どもたちにより良い教育環境を提供することにおいて、一定の効果があったものと考えています。この基本方針において具体的に示された学校規模の適正化事業については、平成29年4月の布施小学校の開校により実現をみておりますが、同方針においては、なお課題となる学校も記述されております。また児童生徒数の減少が続いているもとで、学校規模の適正化については今後も取り組む必要があると考えております。これまでの学校規模の適正化事業の中で生じた課題を整理し、また、小中一貫教育の視点も踏まえた検討が必要であると考えます。</p>	検討中
34	105 頁		○	学校園医等の配置について	<p>学校園医等の各学校園の配置人数については、国等において明文化された基準が作成されていないため、東大阪市では、児童・生徒数に応じた独自の基準(以下「市基準」という。)を設けている。</p> <p>各学校園への学校園医等の配置状況について、市基準に基づく人数と実際の配置人数を比較すると、学校園医について、小学校52校中21校、中学校27校中9校において実際の配置人数が市基準に基づく人数を超過している状況が見受けられた。</p> <p>市基準は単なる目安として利用されるにとどまっている状況である。学校園医等の適正配置による児童・生徒への公平な公共サービスの提供を実現するため、学校園医等の人員に係る基準の明確化とその運用が必要である。</p>	教職員課	<p>医師会へ学校園医の推薦依頼をする際に、基準数を示し依頼しており、令和4年度の推薦依頼の際にも基準数で推薦してもらえるよう説明しております。また、学校園保健会等においても医師会とコミュニケーションを取りながら、適正な配置数となるよう努めてきたところです。指摘以降、学校園医の総数は減少しておりますが、まだ超過している部分については、引き続き適正化に向け取り組んでまいります。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
42	113 ページ		○	学校園におけるスポーツ振興センター負担金の回収状況の把握について	<p>スポーツ振興センター負担金に係る歳入については、収納率が100%となっている。これは、すべての保護者負担金が回収されたことを意味している。しかし、教職員課においては、各学校園における集金の実態については把握しておらず、具体的な集金方法などは各学校園の判断に任せている状況である。現実には、滞納している保護者が皆無であるとは考えられないが、各学校園において滞納をどのように解決しているのか、教職員課では把握していない。</p> <p>したがって、教職員課が定期的に学校園における集金の実態をモニタリングすることを検討する余地がある。</p>	教職員課	<p>令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。滞納の家庭については、各学校で苦慮している実態が見て取れました。スポーツ振興センター負担金については、生活保護受給者や就学援助受給者は負担金が免除される制度があります。徴収事務等の実態の把握については、新たな徴収金マニュアルの見直しの議論とともに検討していきます。</p>	措置中
43	118 ページ		○	幼稚園支援員の活動形態について	<p>幼稚園支援員といった「有償ボランティア」については、労働者との境界が明確でなく、活動内容が一般的な労働と変わらないものである場合には労働関係法規の潜脱となるなどの問題点も指摘されている。</p> <p>もちろん、学校教育推進室としては、幼稚園支援員の活動形態を説明して納得していただいた方を対象として登録を受け付けているわけであり、この点について問題はない。しかし、ボランティアを前提とした制度設計は、事業の継続性や安定性が十分に確保されたものとは言い難い。</p> <p>幼稚園支援員は平成28年度に導入された制度であるが、この事業によって構築された仕組みが、今後の幼稚園における特別支援教育に有効に活用できるよう、運用のあり方について継続的に検討することが望まれる。</p>	学校教育推進室	<p>近年、障害のある子どもの人数の増加に加え、公立幼稚園の閉園で支援を要する子どもが一園に集中している中、それぞれの子どもの課題も多様化しています。合理的配慮やインクルーシブ教育の観点から幼稚園の教員だけで行うのではなく、時間帯や人数に柔軟に対応できる人材の活用がなくてはなりません。有償ボランティアである幼稚園特別支援教育支援員やその他の制度も含め、引き続き支援人材の運用の在り方について検討を行っております。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
44	118		○	障害児送迎業務の利用状況について	<p>本件業務を利用した証憑としてタクシー会社に提出されたタクシーチケットの半券が学校教育推進室に提出されているため、これを確認したところ、ほとんど全ての半券に記載された料金が7,560円となっていた。</p> <p>事業の経済性及び継続性という観点から、まずは対象となる園児、児童又は生徒に対する介助又は支援の具体的な内容やその必要性を検討し、他の代替的な方法がないかを検討することが望まれる。その上で、本件業務をより効率的・経済的に実施する余地があれば改善し、本件業務の中で改善することが困難と判断した場合には、通常のタクシーを利用し後日精算する方法や、他の制度を利用した交通手段にシフトすることも検討の余地がある。</p>	学校教育推進室	<p>当該事業においては、その目的から必要とする日に確実にタクシーを確保する必要があるものであることから、このような事業形態をとっています。なお、現在は必要に応じ福祉車両の活用や、利用する子どもの障害の特性や行程などを考慮し、令和元年度よりリフト付きバスを活用した送迎も行ってあります。令和2年度には、これまでのタクシー会社に加えて別のタクシー会社2社とも契約しており、本市西地区、東地区に1社ずつの契約となっております。今後も引き続き、より効果的かつ効率の良い制度となるよう、検討を進めてまいります。</p>	措置中
47	127		○	トライアルスクール推進事業の委託料で購入した備品の管理について	<p>各トライアルスクール推進委員会は、その委託料から消耗品の購入費用、講師の謝礼、研修に赴く際の交通費などを支出している。さらに、これらに加えて学校園によってはその委託料の中から、支出した翌年度以降も使用できるような備品を購入している場合がある。</p> <p>本事業で購入し翌年度以降も継続して使用できる備品については、トライアルスクール推進委員会の所有を明確にした上で各学校園にて公費購入備品に準じて管理することが適切である。具体的には、東大阪市財務規則第193条の規定に準じて、当該備品への備品整理票(シール等)を貼付するとともに備品台帳上でトライアルスクール推進委員会所有の明記が必要である。</p>	学校教育推進室	<p>委託料で購入した備品の管理について、各学校園にて公費購入備品に準じて管理し、事業終了後も学校園の教育活動に供することができるよう、適切な方法について、引き続き検討しております。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
50	135 ページ		○	スクールサポーター等の活動形態について	<p>スクールサポーター等については、いわゆる「有償ボランティア」であり、ボランティアを前提とした制度設計は事業の継続性や安定性が十分に確保されたものとは言い難い。</p> <p>「有償ボランティア」をめぐっては、労働者との境界が明確でなく、活動内容が一般的な労働と変わらないものである場合には労働関係法規の潜脱となるなどの問題点が指摘されていることについては、前述のとおりである。</p> <p>近隣市町村においても、スクールサポーター等については、同様に「有償ボランティア」によっている場合が多い状況にあるが、事業の継続性や安定性を向上させる観点から、近隣市町村の動向も踏まえながら、運用のあり方について継続的に検討することが望まれる。</p>	学校教育推進室	労働者との境界が明確ではないとの一般的な指摘もあることを踏まえ、適切な運用のあり方について、他市町村の状況も収集しながら、引き続き検討を行っております。	措置中
51	138 ページ		○	クラブ活動運営費補助事業で購入した備品の管理について	<p>学校ではクラブ活動に供するための備品を本事業の補助金を利用して購入する場合があるが、学校教育推進室においてはこのような備品について各学校がどのように管理するか指導しておらず、各学校が独自の判断で管理している状況である。</p> <p>本事業で購入した備品と他の公費によって購入した備品は区別して管理し、東大阪市財務規則第193条の規定に準じて、当該備品への備品整理票(シール等)の貼付及び備品台帳上での本事業による取得について明記することが必要である。</p>	学校教育推進室	今年度、本事業の補助金を利用して購入した備品の専用台帳の作成を検討、協議しており、作成後に学校等関係機関と協議を行う予定です。協議後、令和5年度から本台帳の活用を予定します。	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
52	141 ページ		○	<p>学校園教育活動支援事業の委託料による学校経費の支出について</p>	<p>本事業の支出内容が、通常の教育活動にかかる経費なのか、特定の事業のための経費なのか見分けがつきにくい場合もある。このことは、学校園とは別の任意団体である研究会が学校園における通常の教育活動にかかる費用を負担していることになる可能性があるという問題につながると考える。</p> <p>学校教育推進室としては、本事業を実施するに至った経緯に立ち返り、教員の本来業務との重複部分をなくすよう検討する必要がある。また、学校園における通常の教育活動に係る費用については施設整備課から学校園に配当される予算から支出すべきである。</p>	学校教育推進室	<p>当該委託料は令和2年度に終了し、令和3年度からは補助金交付事業として、特色ある学校園づくりのために学校園が主体となって実施するものを補助対象に位置付け、通常の教育活動との重複の解消を図っております。</p> <p>各学校園の補助金執行状況について実績報告等を確認し、適正な執行を確保しています。</p>	措置済み
53	142 ページ		○	<p>学校園教育活動支援事業の委託料で購入した備品の管理について</p>	<p>各学校園に組織された研究会は、学校園教育活動支援事業に係る委託料から消耗品の購入費用、講師の謝礼、研修に赴く際の交通費などを支出している。</p> <p>このような備品は、厳密に言えば研究会という学校園とは別の任意団体が所有する資産である。学校教育推進室は、このような備品について本事業終了後の年度において各学校園がどのように管理するか指導しておらず、各学校園が自主的に管理している状況である。</p> <p>本事業で購入し翌年度以降も継続して使用できる備品については、研究会の所有を明確にした上で各学校園にて公費購入備品に準じて管理することが適切である。具体的には、東大阪市財務規則に準じて、当該備品への備品整理票(シール等)の貼付及び備品台帳上での研究会所有の明記が必要である。</p>	学校教育推進室	<p>委託料で購入した備品の管理について、各学校園にて公費購入備品に準じて管理し、事業終了後も学校園の教育活動に供することができるよう、適切な方法について、引き続き検討しております。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
54	143 ページ		○	消耗品等の購入のタイミングについて	<p>学校園教育活動支援事業で研究会に支払われた委託料は、本来的にはその年度の取組みに供されることが適当である。</p> <p>今後は、研究会の当該年度における取組みが予定どおりにいかなかった場合には返還させるなどの処置が必要である。</p> <p>また、石切小学校の「通知表用紙53,206円」については、学校園における通常の教育活動に係る費用であり、本来は、施設整備課から学校園に配当される予算から支出すべきものである。</p> <p>平成26年度包括外部監査の意見に対しては、今後、学校教育推進室において、本年度の包括外部監査における意見も参考にして、具体的な措置を検討されたい。</p>	学校教育推進室	<p>学校園教育活動支援事業については、令和3年度から、補助金事業として各学校園が主体となって行う特色ある学校づくりを対象とする事業に変更しています。補助金の交付に際しては、各学校園から提出された申請書と計画書を審査した上で決定しており、また、年度終了後に実績報告等を確認することにより、適正な執行を確保しています。</p>	措置済み
55	146 ページ		○	負担金等の金額の妥当性について	<p>全部で80の団体に対する負担金等をほぼ毎年支払っているが、うち6つの団体は、その中でも特に「負担金等収入に対する次年度繰越額の割合」が高い団体である。この割合が100%になると負担金等による収入と同額を次年度に繰り越していることとなるが、100%を超えていなくとも負担金等の金額が活動実態に見合わず高く設定されているため、次年度繰越額が毎年少しずつ増加していく傾向がある。</p> <p>事業報告等の情報を収集した上で、このような負担金等の金額の妥当性も検証して、妥当でないと判断した場合には、団体に対し会則や規約を変更して負担金等の金額を是正するよう要望されたい。</p>	学校教育推進室	<p>負担金等の金額の妥当性に係るご意見にもあるとおり、各団体ともに負担金等が会則や規約で一律に定められており、負担金の金額を柔軟に設定することは困難ではありますが、令和元年度以降、事業報告等の情報を収集し、負担金等の金額の妥当性も検証しているところです。今後も必要がある場合には、各学校園を通じて各団体に対し負担金のあり方等につき協議するよう働きかけてまいります。</p>	措置中
59	160 ページ		○	教育センター図書・資料の利用方法について	<p>実際の図書・資料の貸出と返却は原則として教育センターで行うこととされている。教職員が多忙な勤務の合間に貸出し・返却のために教育センターへ来所することはなかなか難しいため、利用率は低い。</p> <p>蔵書検索が可能であっても受渡しが不便であると、せっかくの専門的な図書・資料が活用されにくいままとなってしまふ。「東大阪市立学校園図書等集配業務」の活用その他の方法により来所しなくても受渡しが可能となるよう、検討を進める必要があると考える。</p>	教育センター	<p>令和4年6月より、遞送便を利用しての図書の貸出を可能としました。</p>	措置済み

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
63	173 ページ	○		備品管理の適正化について	<p>備品管理については、平成16年度以前取得分と平成17年度以降取得分とで、管理手法が異なっている。</p> <p>2つの管理手法にはそれぞれ長所、短所があるが、現物と備品台帳(カード)又は財務会計システムに登録されたデータの整合性を確保するためには、いずれの管理手法においても、定期的に帳簿上の記録と現物を照合する棚卸しの実施が必要不可欠となる。しかし、備品台帳(カード)の更新が滞っていたり、財務会計システム上の備品データについての認識が十分でなかったりして、棚卸しを実施していない学校も見受けられた。</p> <p>また、実地監査を行った学校における備品管理の実態をみると、以下のように、その取組み状況は様々となっている状況であり、適正化する必要がある。</p>	施設整備室	<p>財務会計システム上の備品データについては、各学校園にて令和3年度末に現物照合の上整理し、30,000円未満のもの、現存しないものは一斉削除しました。また、備品台帳(カード)についても合わせて現物照合を行い、現存する備品については今年度にすべて財務会計システムに登録予定です。</p> <p>備品の適正管理については、今後も継続して周知徹底を図ってまいります。</p>	措置中
65	178 ページ	○		現金及び預金の管理の厳格化について	<p>徴収金マニュアルには、文書の作成例として、学校徴収金執行計画(案)、起案書、物品購入伺、支出命令書の4つが示されているものの、金銭出納簿の作成例が示されていないこともあり、実地監査を行った学校において、現金及び預金の管理水準に違いが見受けられた。</p> <p>徴収金マニュアルにおける参考例として示された起案書等の様式には、校長による決裁欄が設けられており、運用上も概ね校長による決裁が行われていた。しかし、金銭出納簿については、作成されている学校においても校長による確認が行われていなかった。</p> <p>したがって、学校徴収金に係る現金出納簿及び預金出納簿を費目ごとに適切に作成した上で、校長が定期的に現金及び預金の実際の残高と一致していることを確認する必要がある。</p>	教職員課	<p>学校事務地域連絡会をグループに分けた学校の職員が出席し、定期的開催し、現金および預金の管理方法等についても各学校園の状況を情報共有し、共同実施にむけて問題点を整理しています。令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。また、徴収金事務に係る意見交換も行われています。令和2年度立ち上げた事務支援センターを中心に、学校事務の適正化を図るため実情に応じた学校徴収金マニュアルの見直しを研究中であります。新たな徴収金マニュアルの中で、現金及び預金の管理についても課題提示し、金銭出納簿の作成例の例示を盛り込む等検討が必要と考えています。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
66	179 ①		○	学校徴収金に係る現金及び預金の現物管理について	<p>学校園における多額の現金の保管を可能な限り避ける必要があり、例えば、徴収した学校徴収金について、一定額に達した場合には必ず預金に入金する、納入業者等への支払いについて、集金の直前に預金から出金する、又は、振込みによる支払いを要請するなどの対策が考えられる。</p> <p>また、実地監査を行った学校の中で、預金通帳と印鑑を同じ場所に保管している場合が見受けられた。預金通帳と印鑑を同じ場所に保管している場合、同一人が持ち出すことが可能となり、不正が発生するリスクが高いといえる。したがって、預金通帳と印鑑はそれぞれ別の管理責任者を置き、別の場所に保管することとし、相互牽制を働かせることが望ましい。</p>	教職員課	<p>学校事務地域連絡会をグループに分けた学校の職員が出席し、定期的に開催し、現金および預金の管理方法等についても各学校園の状況を情報共有し、共同実施にむけて問題点を整理しています。令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。また、徴収金事務に係る意見交換も行われています。令和2年度立ち上げた事務支援センターを中心に、学校事務の適正化を図るため実情に応じた学校徴収金マニュアルの見直しを研究中であります。現金及び預金の管理についても問題提起を行い、金銭出納簿の作成例の例示を検討中であります。</p>	措置中
67	179 ①		○	物品の検収時の取扱いについて	<p>公費により購入した物品については、納品書に事務職員等及び校園長が押印することにより、検収手続きが行われている。一方、学校徴収金により購入した物品についての検収手続きについては明確にルール化されておらず、検収した記録が残されていないものが見受けられた。</p> <p>この点、徴収金マニュアルでは、公費同様の適正な事務執行を行うことを求めていることから、学校徴収金により購入した物品についても、公費により購入した物品に準じて、事務職員等及び校園長による検収を行うこととし、その記録を残しておくことが望ましい。</p>	教職員課	<p>学校事務地域連絡会をグループに分けた学校の職員が出席し、定期的に開催し、物品の検収時の取り扱いについても各学校園の状況を情報共有し、共同実施にむけて問題点を整理しています。令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。また、徴収金事務に係る意見交換も行われています。令和2年度立ち上げた事務支援センターを中心に、学校事務の適正化を図るため実情に応じた学校徴収金マニュアルの見直しを研究中であります。物品の検収時の手続きのルール化を盛り込むことも含めて検討中であります。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
68	179 ページ		○	学校徴収金に係る予算及び決算の通知について	<p>学校徴収金の執行計画である予算及び執行結果である決算については、保護者に対して適時にわかりやすく通知する必要がある。</p> <p>各学校園では、過去からの経緯などを踏まえ、保護者にとってわかりやすい予算及び決算の通知の形式を検討し、現行の形式を採用されたものとするが、より一層の透明性を確保するため、教育委員会において、予算及び決算の保護者への通知にあたっての一定の指針を作成し、徴収金マニュアルに盛り込むことが望ましい。</p> <p>なお、決算報告について、担任教員名義で保護者に通知している学校が見受けられたが、学校徴収金は校長に対して信託されているものであることにかんがみると、校長名義で通知することが望ましい。</p>	教職員課	<p>学校事務地域連絡会をグループに分けた学校の職員が出席し、定期的開催し、共同実施にむけて問題点を整理しています。令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。その中で「予算書を作成し保護者通知をしている」学校は57%、「予算委員会等の設置」は34%であり、学校ごとの差異が生じている実態が分かりました。決算報告にあたっては報告回数や一人当たりか全体の金額かで学校ごとに差異があり、決算報告者の名義の課題についても、解決できるよう学校徴収金マニュアルの見直しを検討していきます。</p>	措置中
71	181 ページ		○	学校園関係団体の事務の取扱いについて	<p>徴収金マニュアルによると、学校園関係団体の会計についても、学校徴収金の範囲に含めており、学校徴収金に係る事務については事務職員の標準的職務に位置づけられているとのことである。しかし、学校園関係団体は学校園とは異なる団体であり、保護者が校長に対して信託している経費である他の学校徴収金と性質を異にするものといえる。</p> <p>したがって、正式に学校園関連団体から事務処理の委任を受けるなど、事務職員が学校園関連団体の事務に携わる根拠を明確化しておくことが望ましい。</p>	教職員課	<p>学校事務地域連絡会をグループに分けた学校の職員が出席し、定期的開催し、共同実施にむけて問題点を整理しています。令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。また、徴収金事務に係る意見交換も行われています。令和2年度立ち上げた事務支援センターを中心に、学校事務の適正化を図るため実情に応じた学校徴収金マニュアルの見直しを研究中であります。学校園関連団体の事務処理は実質的に事務職員が担っており、指摘の委任等の必要性についても整理しております。</p>	措置中

平成29年度包括外部監査結果及び意見に対する措置状況の内容(令和4年6月末日現在)

整理番号	報告書ページ	結果	意見	監査の結果又は意見の概要	内容	担当課	措置状況内容 (令和4年6月末日)	措置の状況 (令和4年6月末日)
72	181 ページ		○	公費と私費の負担関係の明確化について	<p>小学校及び中学校における学校徴収金負担額の分布図によると、公費負担が望ましいものについては、総額の分布と比べて、ばらつきが大きい状況となっている。</p> <p>教育政策室による調査においては、各学校からの報告をそのまま集計しているとのことであり、学校ごとに区分の考え方が異なっていることも考えられる。よって、まずは、実態に即した報告となっているのか、個別に吟味して検討する必要がある。</p> <p>教育委員会においては、単に、各学校から受けた報告を取りまとめるだけでなく、学校徴収金に含まれる公費負担が望ましいものの額が多額となっている学校園の実態調査を行い、必要に応じて学校園配当予算の見直しを行うなど、学校園間の格差を縮小するための方策を検討する必要がある。</p> <p>なお、私費負担が望ましいものについても、保護者の経済的負担軽減の観点から、継続的な見直しが必要である。</p>	教育政策室・教職員課	<p>【教育政策室・教職員課】</p> <p>令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。現在、学校事務の適正化を図るため実情に応じた学校徴収金マニュアルの見直しを研究中であります。</p> <p>また、学校徴収金調査の結果については、現在のマニュアルから逸脱したものがないか確認をしており、その集約結果については、学校園に配当する予算措置の参考資料として担当部署と共有をしております。</p>	措置中
73	184 ページ		○	学校徴収金に係る事務の統一化について	<p>学校徴収金の取扱いについては、徴収金マニュアルによって、一定の指針が示されているが、具体的な事務の詳細については、各学校園に委ねられている状況にある。</p> <p>学校園の規模や過去の経緯により、学校徴収金に係る事務を完全に統一するのが困難であることは理解できるが、具体的な事務処理の流れに即して最低限遵守すべき基準を現状の徴収金マニュアルに補足するなどして、可能な限り、事務の統一化を図ることを検討すべきである。</p> <p>長期的には、先進的な他の地方公共団体における取組みも参考にして、東大阪市として学校徴収金の事務のあり方についての検討を行う必要がある。</p>	教職員課	<p>学校事務地域連絡会をグループに分けた学校の職員が出席し、定期的で開催し、現金および預金の管理方法等についても各学校園の状況を情報共有し、共同実施にむけて問題点を整理しています。令和4年6月17日開催の第1回東大阪市立小中学校義務教育学校事務地域連絡全体会において、学校事務支援センターより、学校徴収金(納入金)調査の集計結果報告がなされました。その中で、「学校徴収金マニュアルに則って徴収金事務を行うことは困難であると感じますか」について77%が「感じる」と回答し、統一化の難しさが表れています。徴収金マニュアルに補足するなどしての事務の統一化などは大きな課題として検討しているところです。</p>	措置中